

第1 平成15年度一般会計の決算について

1 決算の概要

平成15年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

当初予算	6,436億7,600万円
国庫補助の決定等に伴う補正	△72億4,934万5千円
最終予算	6,364億2,665万5千円

となり、平成14年度に比べて、2.4%の減となっています。

これに、平成14年度からの繰越事業費417億1,887万1千円を加えた予算現額は、6,781億4,552万6千円となり、平成14年度に比べて4.6%の減となっています。

この予算額に対して決算額は、

歳入	6,460億7,494万7千円
歳出	6,383億1,110万6千円
差引	77億6,384万1千円

となります。(第1表参照)

この中には、平成16年度への繰越事業のための財源57億7,155万1千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、19億9,229万円の黒字となります。

平成15年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成14年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成15年度実質収支から平成14年度実質収支を差し引いたもの)は、3,693万円のマイナスとなっています。

地方財政を取り巻く環境は依然として厳しく、県税収入や一般財源の大きなウエイトを占める地方交付税の伸びが期待できない一方で、社会資本の着実な整備等にも積極的に対応していく必要がありますので、今後とも、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しを行うとともに、一層の事業の効率化、重点化を図りながら、県民福祉の向上と財政の健全性の確保に努めてまいります。

第 1 表 最近 2 か年の決算収支の状況（一般会計）

（単位：千円）

区 分	平成 15 年度	平成 14 年度
歳 入 決 算 額 A	646,074,947	677,288,401
歳 出 決 算 額 B	638,311,106	666,565,757
形 式 収 支 (A - B) C	7,763,841	10,722,644
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	5,771,551	8,693,424
実 質 収 支 (C - D) E	1,992,290	2,029,220
単 年 度 収 支 (当年度の E - 前年度の E)	△36,930	114,762

2 収入の状況

1 全体の状況

平成15年度の歳入決算額は、6,460億7,494万7千円で、前年度に比べ312億1,345万4千円、4.6%の減となっております。

これは、県税や地方交付税の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

第2表 平成15年度一般会計歳入予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C ×100	構成比
県 税	79,590,000	710,000	80,300,000	83,107,010	80,343,188	100.1	12.4
地方消費税清算金	19,486,265	731,601	20,217,866	20,217,866	20,217,866	100.0	3.1
地方譲与税	3,044,000	28,445	3,072,445	3,072,445	3,072,445	100.0	0.5
地方特例交付金	1,738,000	24,418	1,762,418	1,762,418	1,762,418	100.0	0.3
地方交付税	198,390,000	3,624,481	202,014,481	202,014,481	202,014,481	100.0	31.3
交通安全対策 特別交付金	507,000	△5,216	501,784	501,784	501,784	100.0	0.1
分担金及び 負担金	5,193,335 (5,400)	△69,069	5,129,666	5,146,801	5,135,263	100.1	0.8
使用料及び 手数料	10,986,603	△278,425	10,708,178	10,842,206	10,814,913	101.0	1.7
国庫支出金	133,295,410 (17,926,623)	△10,879,656	140,342,377	123,284,041	123,284,041	87.8	19.1
財産収入	1,309,912	1,521,913	2,831,825	2,858,770	2,858,559	100.9	0.4
寄附金	151,950	34,350	186,300	186,300	186,300	100.0	0.0
繰入金	27,582,402	△12,056,092	15,526,310	15,400,261	15,400,261	99.2	2.4
繰越金	0 (8,693,424)	2,029,220	10,722,644	10,722,644	10,722,644	100.0	1.7
諸収入	54,623,623 (57,144)	2,481,510	57,162,277	57,763,790	57,319,828	100.3	8.9
県 債	107,777,500 (15,036,280)	4,853,175	127,666,955	112,440,956	112,440,956	88.1	17.4
歳入合計	643,676,000 (41,718,871)	△7,249,345	678,145,526 [636,426,655]	649,321,773	646,074,947	95.3	100.0

- (注) 1 () は、継続費の繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。
 2 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越金を除いた額です。
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税2,020億1,448万1千円で全体の31.3%に当たり、次いで国庫支出金の1,232億8,404万1千円で19.1%、県債1,124億4,095万6千円で17.4%、県税803億4,318万8千円で12.4%の順となっております。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、地方特例交付金（伸び率142.1%）、財産収入（伸び率106.4%）、地方譲与税（伸び率28.8%）、地方消費税清算金（伸び率11.5%）で、減少の大きかったものは、繰入金（伸び率△46.0%）、分担金及び負担金（伸び率△14.1%）となっております。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

款 別	平成15年度		平成14年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
県 税	80,343,188	12.4	82,954,644	12.2	△2,611,456	△3.1
地方消費税清算金	20,217,866	3.1	18,126,159	2.7	2,091,707	11.5
地 方 譲 与 税	3,072,445	0.5	2,385,734	0.4	686,711	28.8
地方特例交付金	1,762,418	0.3	727,969	0.1	1,034,449	142.1
地 方 交 付 税	202,014,481	31.3	217,996,098	32.2	△15,981,617	△7.3
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	501,784	0.1	467,633	0.1	34,151	7.3
分 担 金 及 び 負 担 金	5,135,263	0.8	5,978,369	0.9	△843,106	△14.1
使 用 料 及 び 手 数 料	10,814,913	1.7	11,014,826	1.6	△199,913	△1.8
国 庫 支 出 金	123,284,041	19.1	131,321,973	19.4	△8,037,932	△6.1
財 産 収 入	2,858,559	0.4	1,385,020	0.2	1,473,539	106.4
寄 附 金	186,300	0.0	185,000	0.0	1,300	0.7
繰 入 金	15,400,261	2.4	28,519,083	4.2	△13,118,822	△46.0
繰 越 金	10,722,644	1.7	11,984,325	1.8	△1,261,681	△10.5
諸 収 入	57,319,828	8.9	56,623,371	8.4	696,457	1.2
県 債	112,440,956	17.4	107,618,197	15.9	4,822,759	4.5
歳 入 合 計	646,074,947	100.0	677,288,401	100.0	△31,213,454	△4.6

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、国から配分された地方交付税、国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

自主財源 31.4% (前年度32.0%)

依存財源 68.6% (前年度68.0%)

となっています。

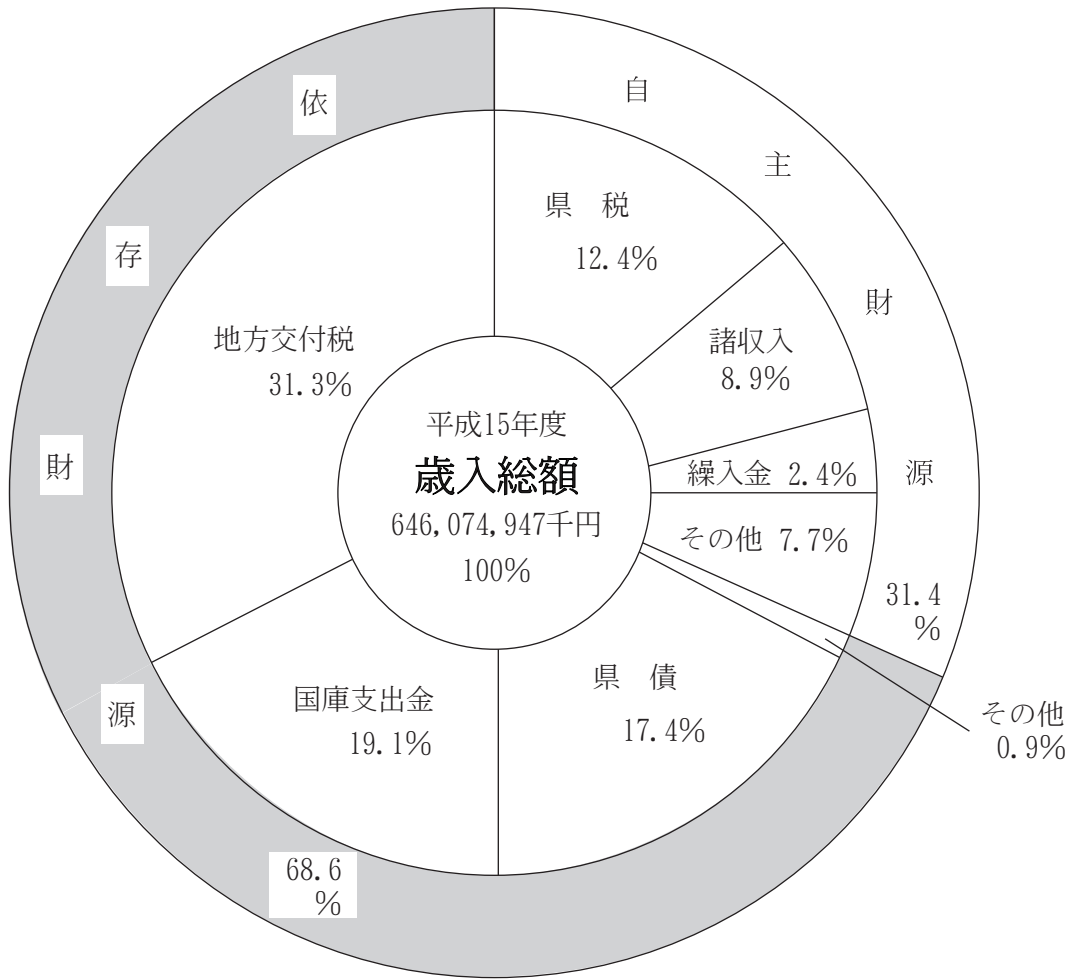
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分してみますと、第2図のように、

一般財源 47.6% (前年度47.6%)

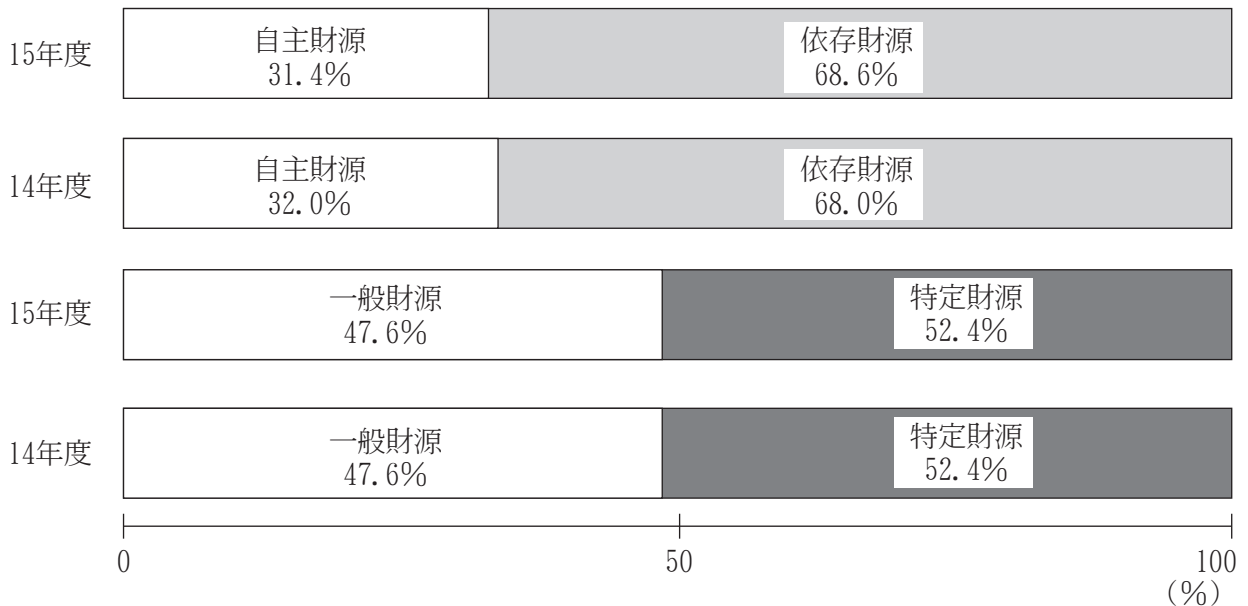
特定財源 52.4% (前年度52.4%)

となっております。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較



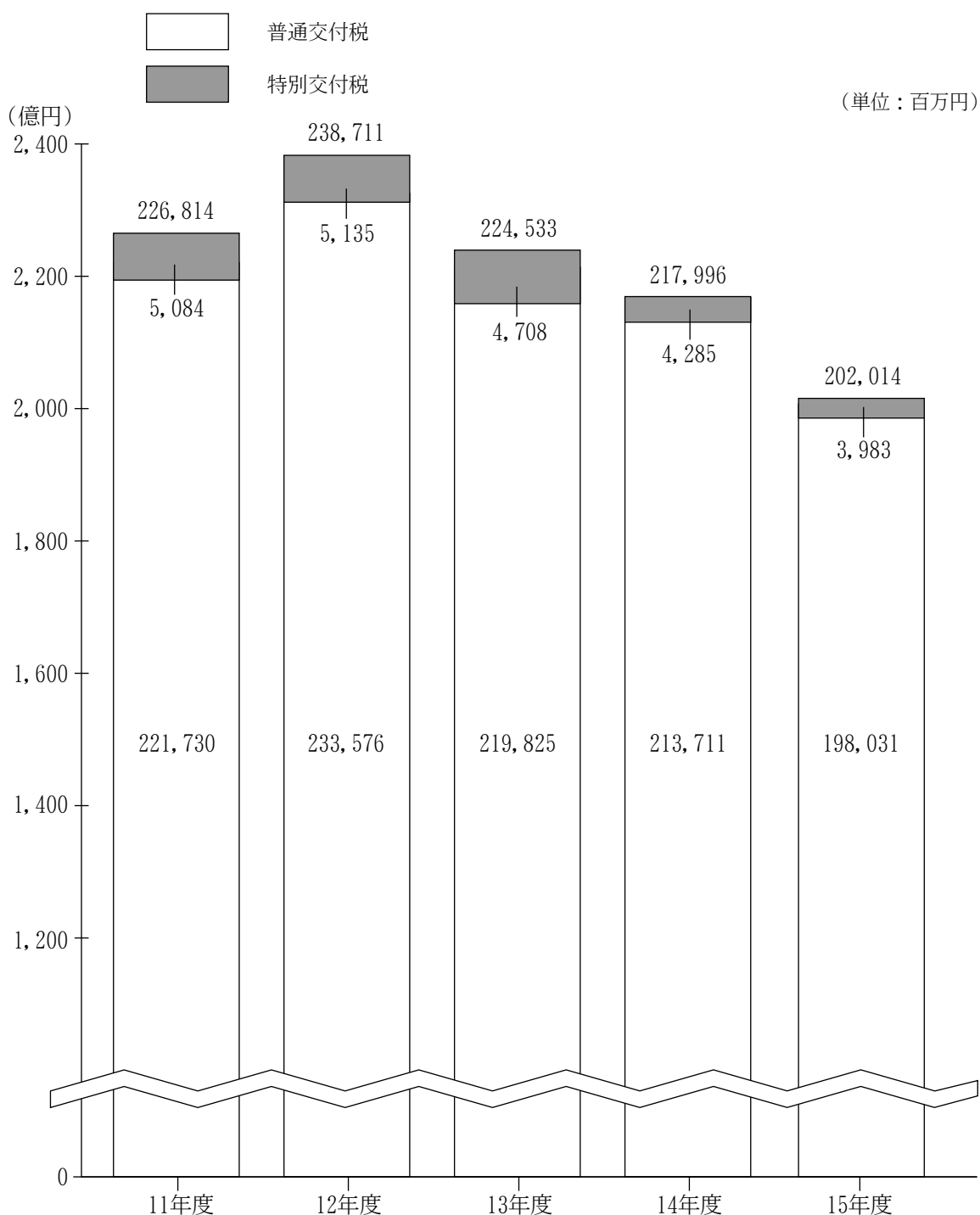
3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成15年度は、2,020億1,448万1千円（前年度対比7.3%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

これは、普通交付税の一部が特例地方債（臨時財政対策債）に振り替わったこと等によるものです。

第3図 地方交付税決定額の推移



4 県税の状況

平成15年度の県税収入は、803億4,318万8千円で、前年度に比べて26億1,145万6千円(△3.1%)の減収となりました。

これは、景気低迷の影響などにより、法人事業税、個人県民税、自動車税等が減収となったことや、定額郵便貯金の利子支払の減等により、利子割県民税が減収となったことによるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比16.0%)が対前年比3.1%の減、法人事業税(同19.6%)が同2.9%の減、自動車税(同19.3%)が2.2%の減、軽油引取税(同14.8%)が1.1%の減となっております。

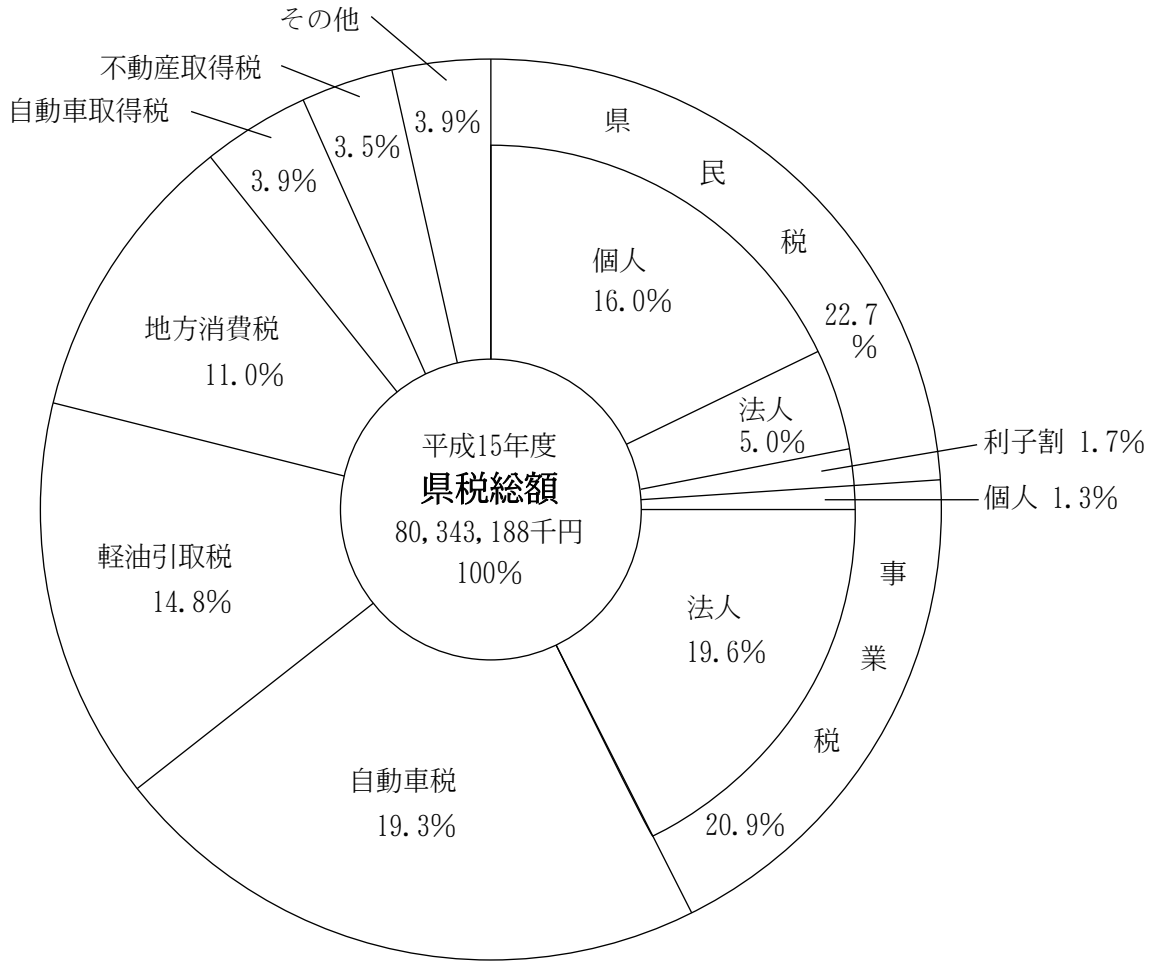
なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

第4表 平成15年度県税収入状況

(単位：千円、%)

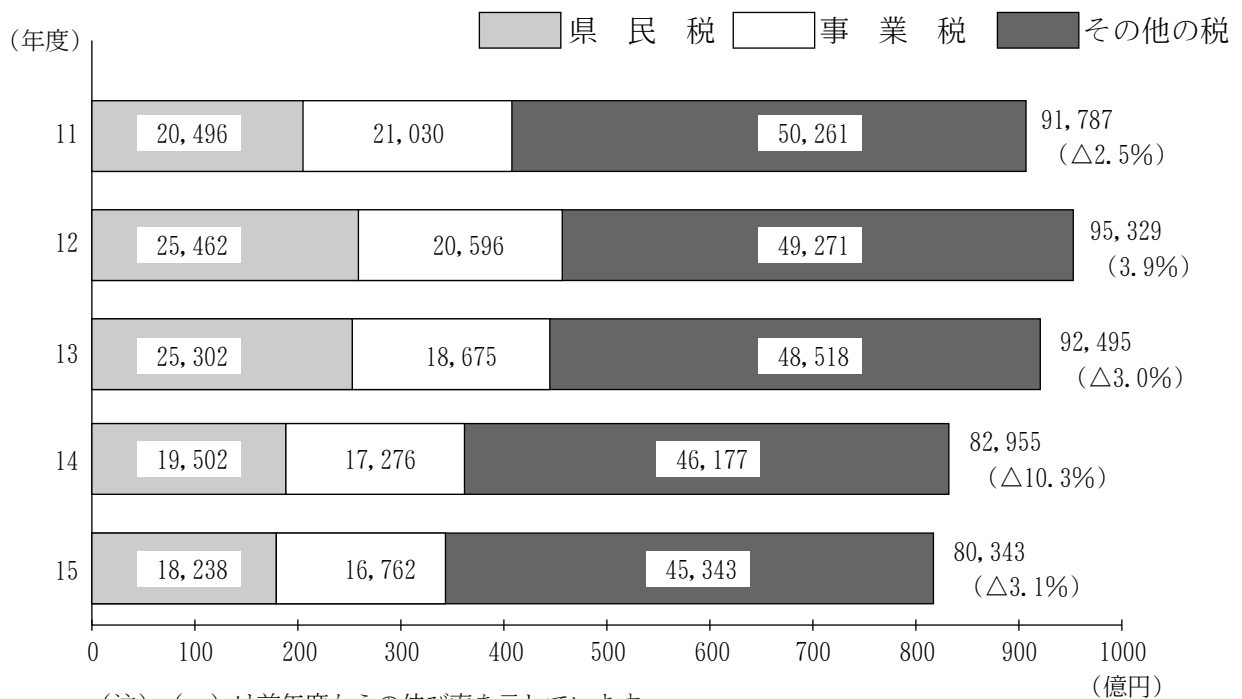
税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額 C		収入割合		平成14年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			構成比	C/A ×100	C/B ×100			
普通税	65,230,635	67,986,567	65,287,775	81.3	100.1	96.0	67,768,487	96.3
県民税	18,218,897	19,432,866	18,238,486	22.7	100.1	93.9	19,501,683	93.5
個人県民税	12,840,131	14,024,504	12,852,267	16.0	100.1	91.6	13,268,791	96.9
法人県民税	4,020,134	4,048,791	4,026,648	5.0	100.2	99.5	4,049,321	99.4
利子割県民税	1,358,632	1,359,571	1,359,571	1.7	100.1	100.0	2,183,571	62.3
事業税	16,743,174	16,956,211	16,762,093	20.9	100.1	98.9	17,276,090	97.0
個人事業税	1,035,971	1,136,286	1,038,642	1.3	100.3	91.4	1,079,857	96.2
法人事業税	15,707,203	15,819,925	15,723,451	19.6	100.1	99.4	16,196,233	97.1
地方消費税	8,823,156	8,823,228	8,823,228	11.0	100.0	100.0	9,024,146	97.8
不動産取得税	2,833,105	3,132,303	2,843,481	3.5	100.4	90.8	3,014,105	94.3
県たばこ税	2,311,992	2,312,386	2,312,386	2.9	100.0	100.0	2,245,142	103.0
ゴルフ場利用税	740,093	834,154	740,174	0.9	100.0	88.7	790,953	93.6
自動車税	15,504,402	16,434,841	15,512,008	19.3	100.0	94.4	15,858,603	97.8
鉱区税	9,087	10,186	9,180	0.0	101.0	90.1	10,402	88.3
狩猟者登録税	46,435	46,439	46,439	0.1	100.0	100.0	46,988	98.8
旧法による税	294	3,953	300	0.0	102.0	7.6	375	80.0
目的税	15,069,365	15,120,443	15,055,413	18.7	99.9	99.6	15,186,157	99.1
自動車取得税	3,136,810	3,136,832	3,136,832	3.9	100.0	100.0	3,131,325	100.2
軽油引取税	11,891,849	11,942,902	11,877,872	14.8	99.9	99.5	12,014,040	98.9
入猟税	40,706	40,709	40,709	0.1	100.0	100.0	40,792	99.8
合計	80,300,000	83,107,010	80,343,188	100.0	100.1	96.7	82,954,644	96.9

第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



3 支出の状況

1 全体の状況

平成15年度の歳出決算額は6,383億1,110万6千円で、前年度に比べ282億5,465万1千円、4.2%の減となっています。これは、農林水産業費等の減によるものです。

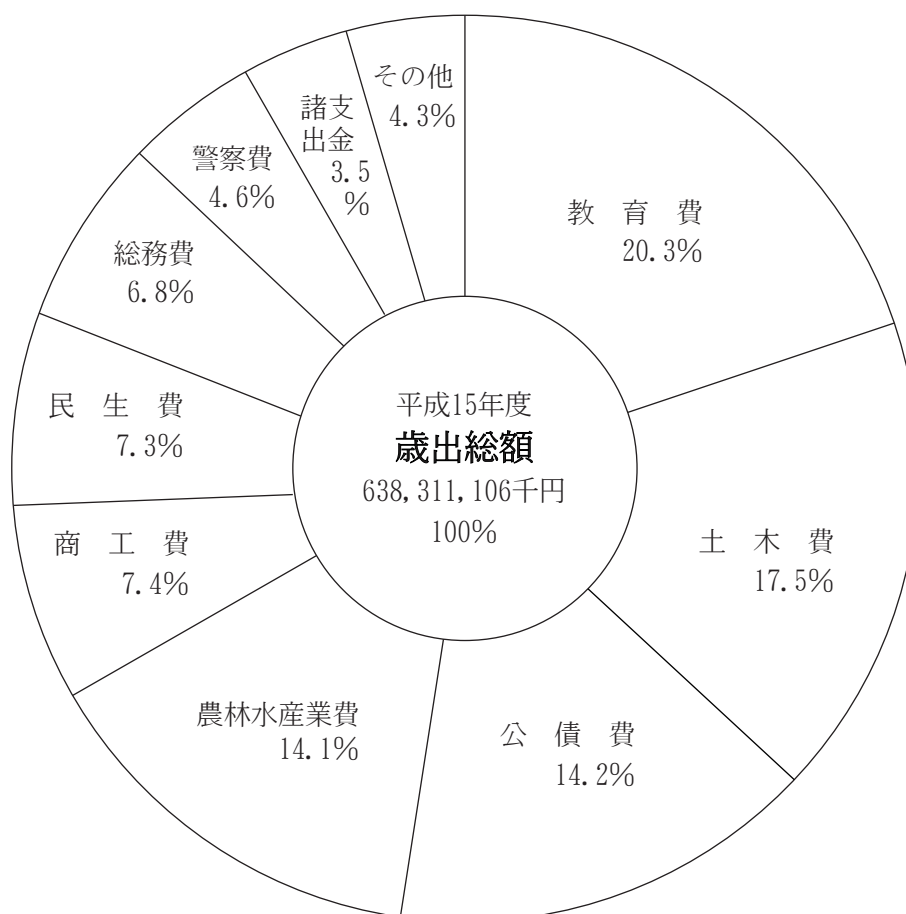
なお、予算現額に対する執行率は94.1%（前年度93.8%）となっています。

2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 20.3%（前年度19.7%）
- ・土木費 17.5%（前年度18.6%）
- ・公債費 14.2%（前年度13.1%）
- ・農林水産業費 14.1%（前年度15.7%）

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成15年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	決算額 D	16年度へ の繰越額 E	予算残額 (不用額) C- (D+E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,304,737	△58,707	1,246,030	1,235,419	0	10,611	99.1	0.2
総 務 費	28,442,807 (498,000)	15,352,903 (45)	44,293,755	43,186,058	912,015	195,682	97.5	6.8
民 生 費	46,756,183 (226,958)	△82,357 (525)	46,901,309	46,367,840	6,951	526,518	98.9	7.3
衛 生 費	18,434,626	△612,682 (195)	17,822,139	17,717,635	0	104,504	99.4	2.8
労 働 費	2,473,680	74,375	2,548,055	2,531,600	0	16,455	99.4	0.4
農林水産業費	92,922,648 (15,315,643)	△4,414,274 (836)	103,824,853	90,277,819	13,232,272	314,763	87.0	14.1
商 工 費	45,712,898 (12,600)	1,262,106 (525)	46,988,129	46,953,703	0	34,426	99.9	7.4
土 木 費	113,281,692 (22,624,587)	△2,549,275 (3,639)	133,360,643	111,851,260	21,395,642	113,742	83.9	17.5
警 察 費	30,111,082 (46,986)	△934,445 (1,841)	29,225,464	29,110,923	16,000	98,541	99.6	4.6
教 育 費	133,392,535 (1,813,037)	△5,504,448 (525)	129,701,649	129,367,076	176,912	157,660	99.7	20.3
災害復旧費	15,924,561 (1,181,060)	△8,482,452	8,623,169	6,304,278	2,290,354	28,537	73.1	1.0
公 債 費	92,957,811	△1,894,250	91,063,561	90,952,655	0	110,906	99.9	14.2
諸 支 出 金	21,860,740	594,161	22,454,901	22,454,839	0	62	100.0	3.5
予 備 費	100,000	(△8,132) ⁰	91,868	0	0	91,868	0.0	0.0
歳 出 合 計	643,676,000 (41,718,871)	△7,249,345 (0)	678,145,526 [636,426,655]	638,311,106	38,030,145	1,804,275	94.1	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の()は、継続費通次繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。
 2 補正予算額欄の()は、予備費支出及び流用増減額で外書です。
 3 予算現額欄の[]は、前年度からの繰越を除いた額です。
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは総務費（20.1%増）で、次いで災害復旧費（7.1%増）となっています。

また、減少分では労働費（△64.8%）、農林水産業費（△13.5%）などが減少しています。

第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比

（単位：千円、%）

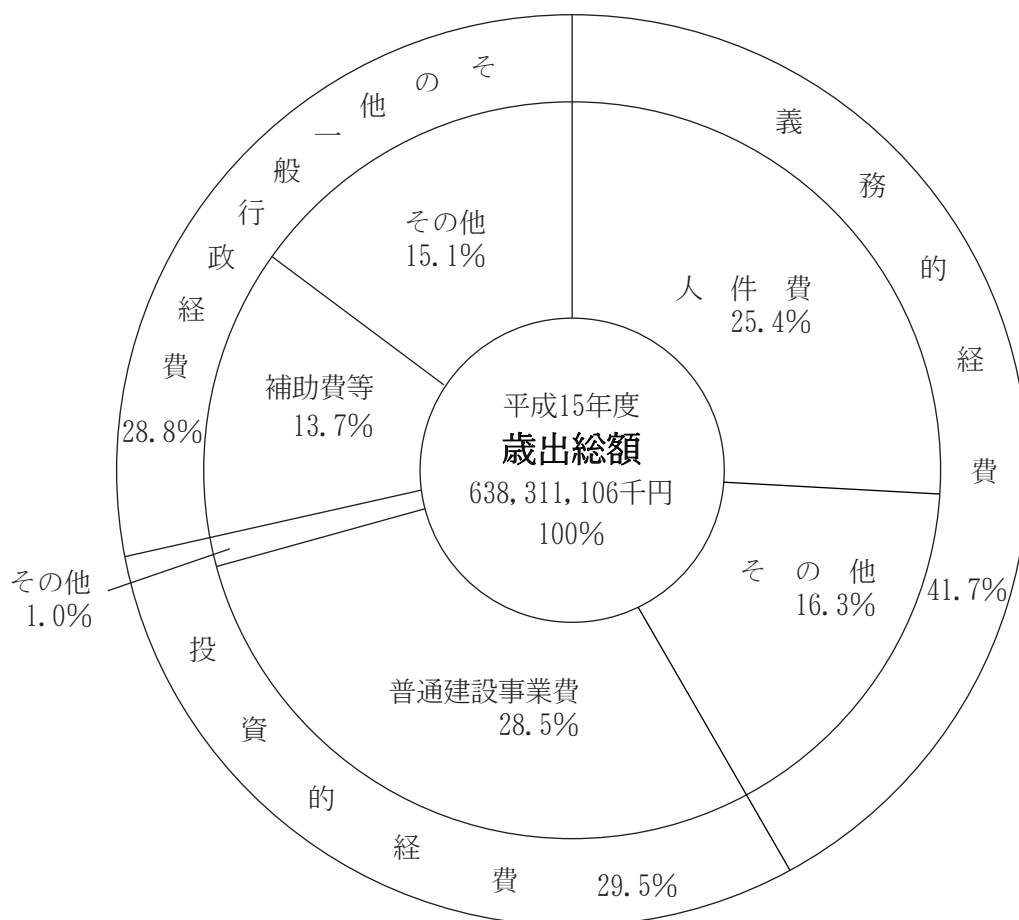
款 別	平成15年度		平成14年度		比 較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	構 成 比 の 増 減	伸 び 率 C / B × 100
議 会 費	1,235,419	0.2	1,273,391	0.2	△37,972	0.0	△3.0
総 務 費	43,186,058	6.8	35,964,902	5.4	7,221,156	1.4	20.1
民 生 費	46,367,840	7.3	53,306,907	8.0	△6,939,067	△0.7	△13.0
衛 生 費	17,717,635	2.8	18,633,135	2.8	△915,500	0.0	△4.9
労 働 費	2,531,600	0.4	7,201,978	1.1	△4,670,378	△0.7	△64.8
農林水産業費	90,277,819	14.1	104,368,516	15.7	△14,090,697	△1.6	△13.5
商 工 費	46,953,703	7.4	46,195,632	6.9	758,071	0.5	1.6
土 木 費	111,851,260	17.5	123,693,194	18.6	△11,841,934	△1.1	△9.6
警 察 費	29,110,923	4.6	30,015,342	4.5	△904,419	0.1	△3.0
教 育 費	129,367,076	20.3	131,596,289	19.7	△2,229,213	0.6	△1.7
災 害 復 旧 費	6,304,278	1.0	5,885,436	0.9	418,842	0.1	7.1
公 債 費	90,952,655	14.2	87,055,280	13.1	3,897,375	1.1	4.5
諸 支 出 金	22,454,839	3.5	21,375,755	3.2	1,079,084	0.3	5.0
歳 出 合 計	638,311,106	100.0	666,565,757	100.0	△28,254,651	0.0	△4.2

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

3 性質別支出状況

次に性質別に支出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が41.7%（前年度40.5%）を占め、次いで普通建設事業費等の投資的経費が29.5%（前年度33.1%）、その他一般行政経費28.8%（前年度26.4%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性質別	平成15年度		平成14年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 C (A-B)	伸び率 C / B × 100
義務的経費	266,370,821	41.7	269,886,396	40.5	△3,515,575	△1.3
人件費	162,293,141	25.4	165,605,246	24.8	△3,312,105	△2.0
扶助費	13,130,618	2.1	17,230,268	2.6	△4,099,650	△23.8
公債費	90,947,062	14.2	87,050,882	13.1	3,896,180	4.5
投資的経費	188,064,350	29.5	220,913,572	33.1	△32,849,222	△14.9
普通建設事業費	181,760,072	28.5	215,028,136	32.3	△33,268,064	△15.5
災害復旧事業費	6,304,278	1.0	5,885,436	0.9	418,842	7.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	183,875,935	28.8	175,765,789	26.4	8,110,146	4.6
物件費	19,694,248	3.1	19,921,473	3.0	△227,225	△1.1
維持補修費	4,343,522	0.7	4,839,179	0.7	△495,657	△10.2
補助費等	87,595,660	13.7	87,131,286	13.1	464,374	0.5
積立金	17,525,443	2.7	9,838,332	1.5	7,687,111	78.1
投資及び出資金	554,042	0.1	541,363	0.1	12,679	2.3
貸付金	47,923,423	7.5	47,057,751	7.1	865,672	1.8
繰出金	6,239,597	1.0	6,436,405	1.0	△196,808	△3.1
歳出合計	638,311,106	100.0	666,565,757	100.0	△28,254,651	△4.2

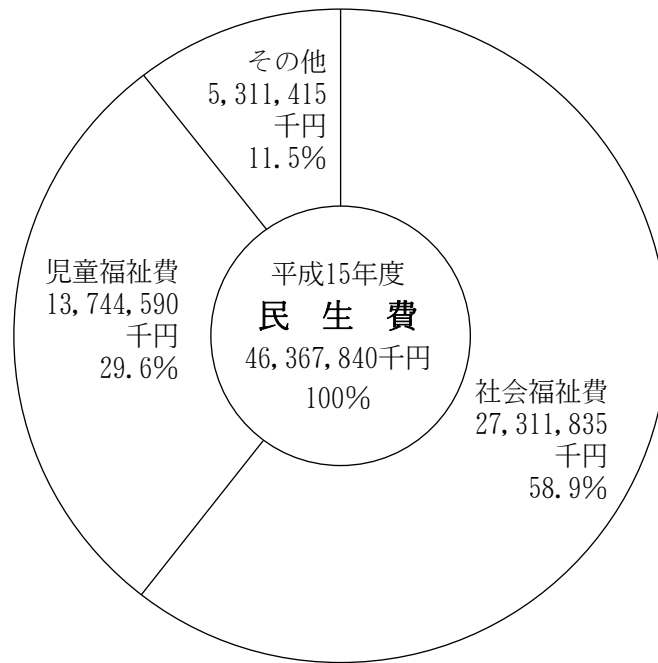
(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

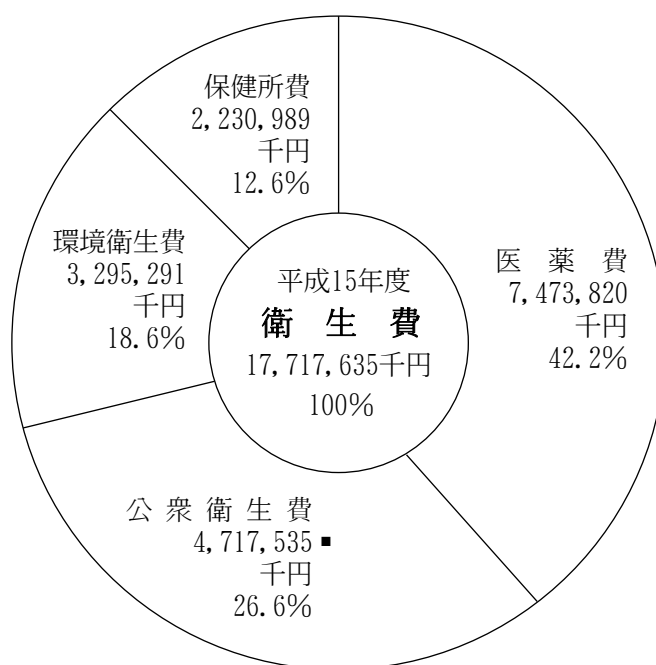
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	27,311,835	58.9	△13.3	31,502,473	59.1	9.7	28,710,753	55.3	14.6
児童福祉費	13,744,590	29.6	△17.5	16,656,984	31.2	△7.6	18,032,992	34.8	11.7
生活保護費	5,308,947	11.4	3.4	5,135,325	9.6	△0.1	5,142,091	9.9	2.9
災害救助費	2,468	0.0	△79.6	12,125	0.0	223.4	3,749	0.0	△68.1
計	46,367,840	100.0	△13.0	53,306,907	100.0	2.7	51,889,586	100.0	12.3
全体決算額に おける構成比	7.3%			8.0%			7.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

第9図 衛生費項別状況



第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

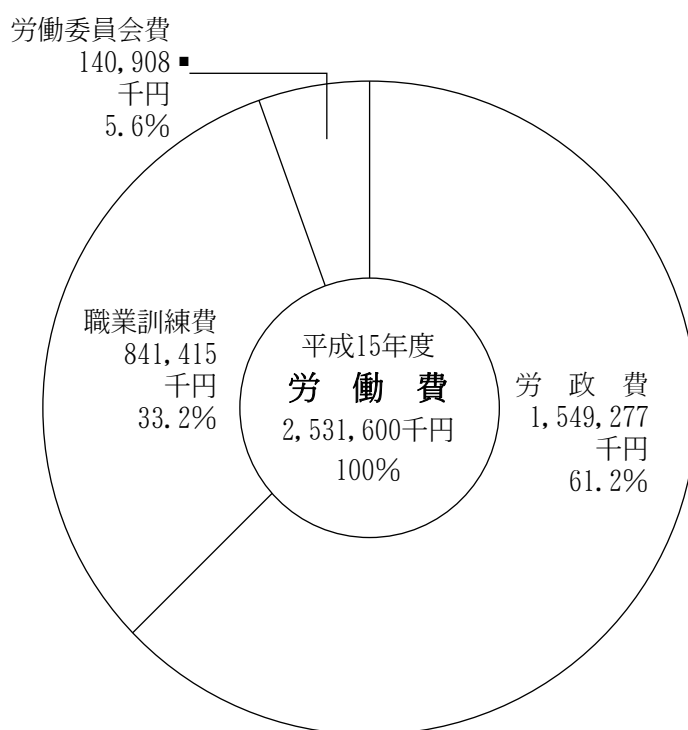
年度	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
医薬費	7,473,820	42.2	△11.0	8,397,094	45.1	0.0	8,397,509	45.6	0.4
公衆衛生費	4,717,535	26.6	5.4	4,474,724	24.0	0.5	4,453,010	24.2	8.0
環境衛生費	3,295,291	18.6	△2.9	3,394,822	18.2	10.4	3,076,136	16.7	12.4
保健所費	2,230,989	12.6	△5.7	2,366,495	12.7	△4.5	2,478,627	13.5	△10.8
計	17,717,635	100.0	△4.9	18,633,135	100.0	1.2	18,405,283	100.0	2.2
全体決算額における構成比	2.8%			2.8%			2.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

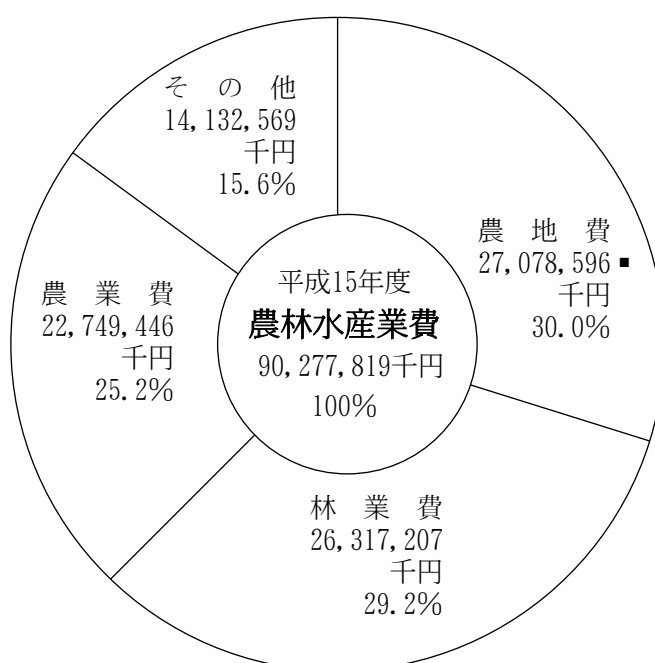
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
労政費	1,549,277	61.2	△39.3	2,553,476	35.5	△57.2	5,960,976	80.8	366.7
職業訓練費	841,415	33.2	△81.3	4,506,140	62.6	256.0	1,265,919	17.2	△32.1
労働委員会費	140,908	5.6	△1.0	142,362	2.0	△3.4	147,344	2.0	0.9
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
計	2,531,600	100.0	△64.8	7,201,978	100.0	△2.3	7,374,239	100.0	124.4
全体決算額 における構成比	0.4%			1.1%			1.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費
 効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去 3 年間の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

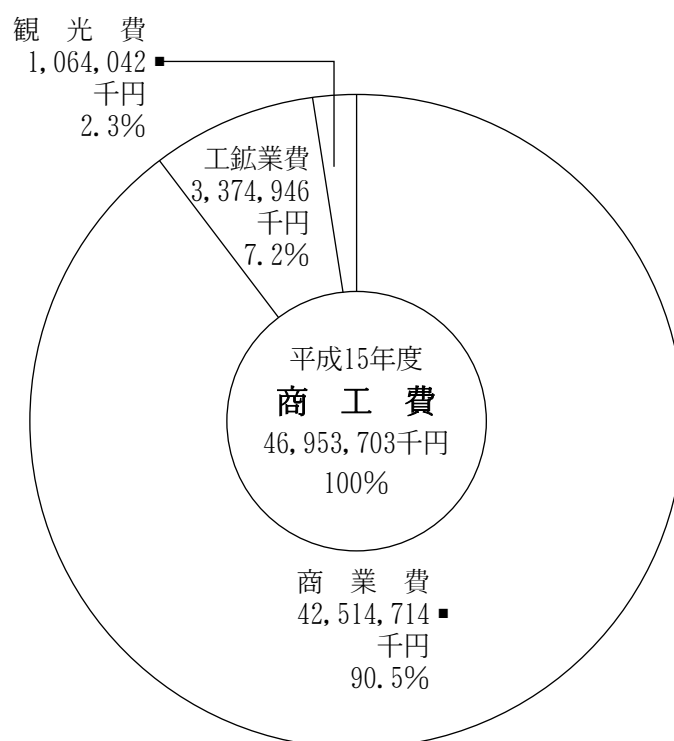
年度 項等	平成 15 年度			平成 14 年度			平成 13 年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農地費	27,078,596	30.0	△12.7	31,013,048	29.7	△3.2	32,030,994	29.9	△1.6
林業費	26,317,207	29.2	△23.5	34,384,848	32.9	4.5	32,898,967	30.7	△4.9
農業費	22,749,446	25.2	△2.4	23,298,743	22.3	△6.3	24,877,237	23.2	△7.2
水産業費	8,486,179	9.4	△12.3	9,671,305	9.3	4.8	9,226,288	8.6	△2.8
畜産業費	5,646,390	6.3	△5.9	6,000,571	5.7	△26.3	8,146,020	7.6	6.8
計	90,277,819	100.0	△13.5	104,368,516	100.0	△2.6	107,179,506	100.0	△3.5
全体決算額に おける構成比	14.1%			15.7%			15.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(5) 商 工 費

工業と商業サービス業の振興に要した経費
 観光・リゾートの振興に要した経費
 流通対策の充実に要した経費

第 1 2 図 商工費項別状況



第 1 2 表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

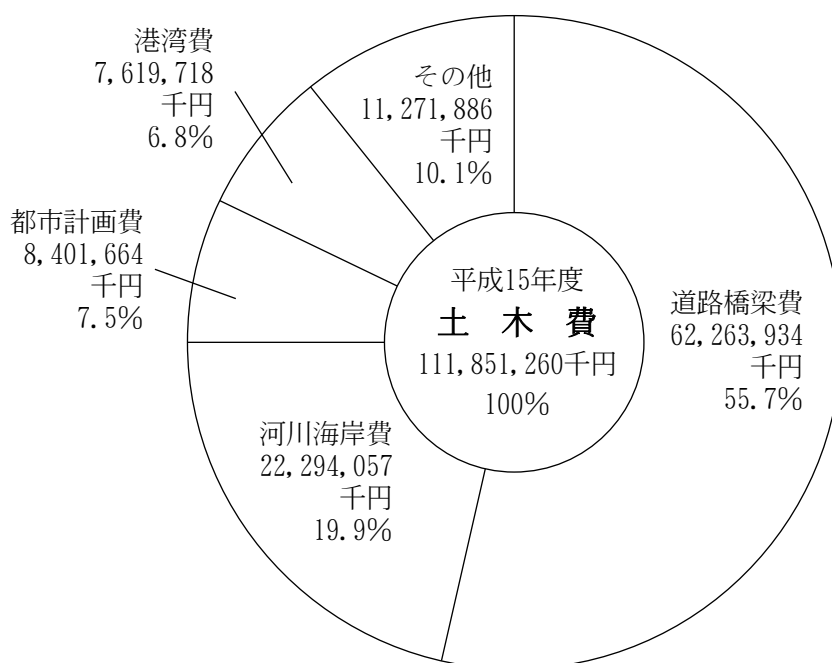
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	42,514,714	90.5	2.8	41,345,078	89.5	△1.2	41,832,174	89.7	2.8
工鉱業費	3,374,946	7.2	△6.3	3,600,199	7.8	△2.6	3,695,845	7.9	△5.4
観光費	1,064,042	2.3	△14.9	1,250,355	2.7	12.3	1,113,461	2.4	△20.2
計	46,953,703	100.0	1.6	46,195,632	100.0	△1.0	46,641,479	100.0	1.4
全体決算額に おける構成比	7.4%			6.9%			6.9%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(6) 土 木 費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

第 1 3 図 土木費項別状況



第 1 3 表 過去 3 か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

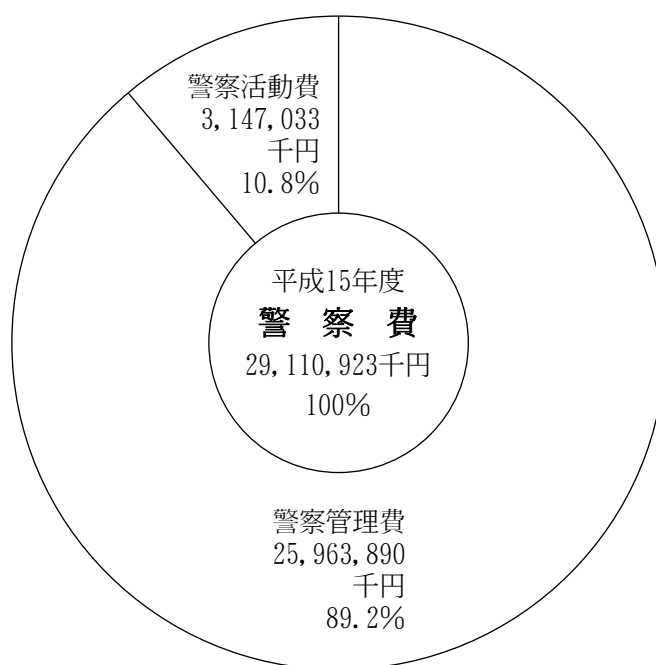
年度	平成 1 5 年度			平成 1 4 年度			平成 1 3 年度		
	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 び 率	決 算 額	構 成 比	対 前 年 伸 び 率
道路橋梁費	62,263,934	55.7	△7.2	67,069,841	54.2	△5.5	70,949,893	53.2	△9.4
河川海岸費	22,294,057	19.9	△13.3	25,726,415	20.8	△13.8	29,848,610	22.4	△19.4
都市計画費	8,401,664	7.5	△10.1	9,347,598	7.6	△12.6	10,700,843	8.0	2.8
港 湾 費	7,619,718	6.8	△20.6	9,597,109	7.8	2.6	9,352,208	7.0	△6.2
土木管理費	7,245,994	6.5	△0.6	7,289,530	5.9	△0.2	7,302,203	5.5	△9.0
住 宅 費	4,025,892	3.6	△13.7	4,662,701	3.8	△10.3	5,199,627	3.9	△7.2
計	111,851,260	100.0	△9.6	123,693,194	100.0	△7.2	133,353,385	100.0	△10.7
全体決算額における構成比	17.5%			18.6%			19.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(7) 警 察 費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

第 1 4 図 警察費項別状況



第 1 4 表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

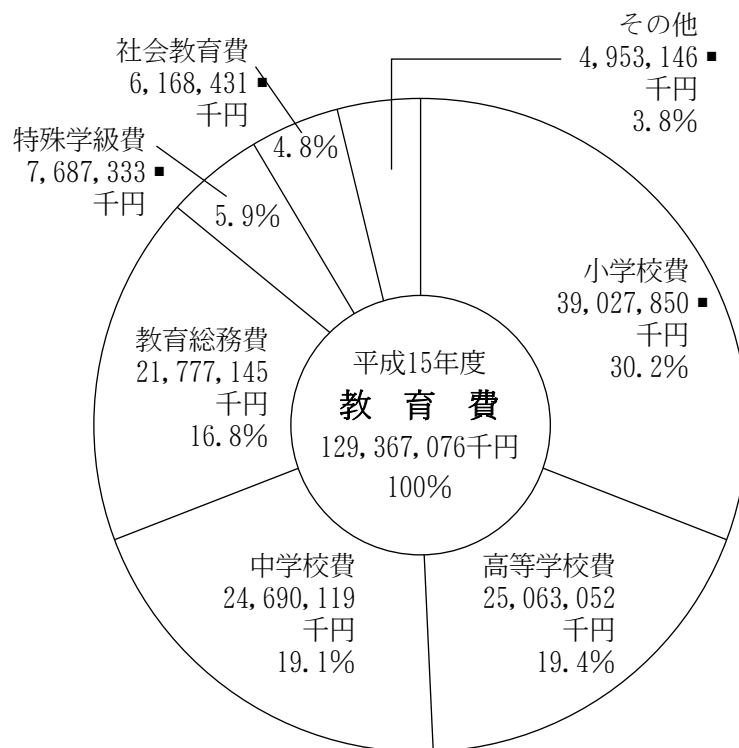
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	25,963,890	89.2	△2.5	26,619,885	88.7	0.3	26,542,605	89.5	△2.0
警察活動費	3,147,033	10.8	△7.3	3,395,458	11.3	8.6	3,125,613	10.5	△5.8
計	29,110,923	100.0	△3.0	30,015,342	100.0	1.2	29,668,218	100.0	△2.5
全体決算額に おける構成比	4.6%			4.5%			4.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

第15図 教育費項別状況



第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位: 千円、%)

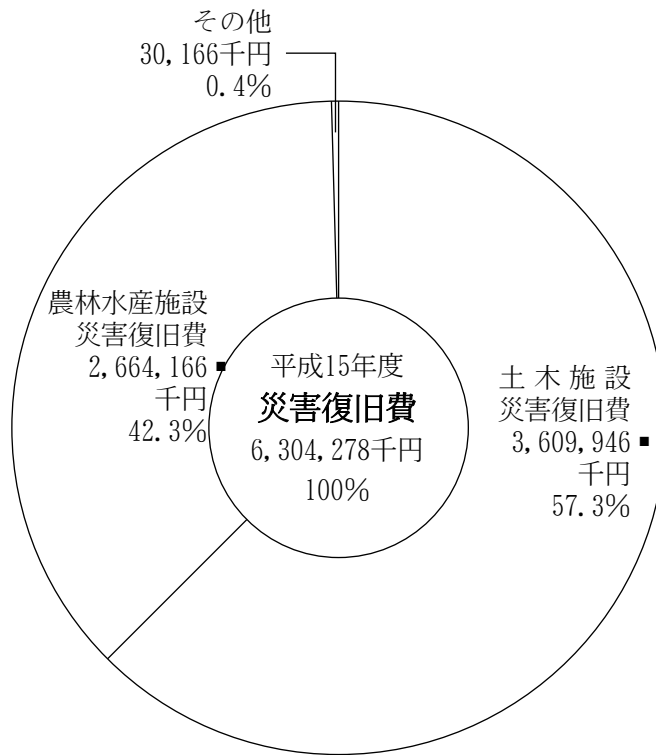
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
小学校費	39,027,850	30.2	△1.4	39,569,621	30.1	△2.6	40,640,101	30.2	1.2
高等学校費	25,063,052	19.4	△2.9	25,806,231	19.6	△3.4	26,710,870	19.9	△2.6
中学校費	24,690,119	19.1	△3.4	25,546,687	19.4	△1.8	26,003,126	19.3	0.7
教育総務費	21,777,145	16.8	△3.0	22,452,004	17.1	△6.2	23,944,872	17.8	3.8
特殊学級費	7,687,333	5.9	△1.7	7,818,447	5.9	△1.8	7,960,873	5.9	0.7
社会教育費	6,168,431	4.8	2.9	5,995,297	4.6	10.1	5,444,543	4.0	26.9
保健体育費	3,966,844	3.1	17.5	3,376,589	2.6	26.4	2,672,224	2.0	△69.2
大学費	986,302	0.8	△4.4	1,031,413	0.8	△7.4	1,114,331	0.8	△3.0
計	129,367,076	100.0	△1.7	131,596,289	100.0	△2.2	134,490,940	100.0	△2.9
全体決算額における構成比	20.3%			19.7%			19.8%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位：千円、%)

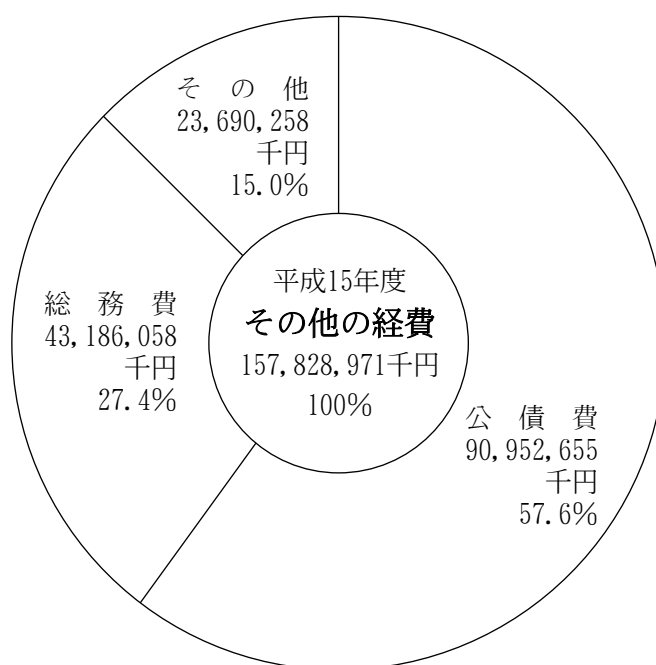
年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
土木施設 災害復旧費	3,609,946	57.3	0.1	3,605,417	61.3	△21.7	4,606,323	70.8	△31.1
農林水産施設 災害復旧費	2,664,166	42.3	18.2	2,253,292	38.3	20.8	1,864,924	28.7	△37.2
文教施設 災害復旧費	23,632	0.4	△3.4	24,472	0.4	△17.9	29,820	0.5	160.7
県有施設 災害復旧費	6,534	0.1	189.9	2,254	0.0	△11.6	2,551	0.0	62.6
計	6,304,278	100.0	7.1	5,885,436	100.0	△9.5	6,503,618	100.0	△32.7
全体決算額に おける構成比	1.0%			0.9%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

総務・企画関係部において要した経費
 定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位: 千円、%)

年度 項等	平成15年度			平成14年度			平成13年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
公債費	90,952,655	57.6	4.5	87,055,280	59.8	5.0	82,899,780	57.8	3.9
総務費	43,186,058	27.4	27.4	35,964,902	24.7	13.0	31,840,797	22.2	△13.0
諸支出金	22,454,839	14.2	5.0	21,375,755	14.7	△21.9	27,378,693	19.1	△0.5
議会費	1,235,419	0.8	△3.0	1,273,391	0.9	△6.6	1,362,756	0.9	8.2
計	157,828,971	100.0	8.3	145,669,328	100.0	1.5	143,482,026	100.0	△1.1
全体決算額における構成比	24.7%			21.9%			21.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第2 平成15年度特別会計及び公営企業会計の決算について

県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業についての収支状況を明確にするため、特別会計及び公営企業会計があります。

平成15年度は、14の特別会計と4つの公営企業会計で事業を執行いたしました。

この特別会計及び公営企業会計で行う事業は、いずれも事業自体の収入又はそれ以外の特定収入を財源として運営されているもので、県の条例や地方公営企業法等の法律に基づいて設置され、一般会計と区分して経理されていますが、これらの事業は、一般会計で行う各種の事業、又は施策とあいまって県勢の発展と県民福祉の向上が図られるよう推進されるものです。

第18表 平成15年度特別会計の決算状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	歳入調定額	決算額		対予算の割合	
			歳入 B	歳出 C	歳入 B/A×100	歳出 C/A×100
開発事業特別資金	35,280	35,305	35,305	35,248	100.1	99.9
母子寡婦福祉資金	457,508	655,001	487,905	199,343	106.6	43.6
小規模企業者等 設備導入資金	1,297,228	3,542,984	3,238,963	1,296,976	249.7	100.0
県営国民宿舎	543,890	546,018	546,018	541,602	100.4	99.6
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	25,986	28,180	28,180	22,424	108.4	86.3
農業改良資金	442,212	535,102	445,684	300,234	100.8	67.9
沿岸漁業改善資金	151,778	156,023	152,108	31,145	100.2	20.5
林業改善資金	153,654	907,236	889,281	153,347	578.8	99.8
山林基本財産	592,431	598,889	598,889	590,345	101.1	99.6
拡大造林事業	307,267	321,913	321,913	301,533	104.8	98.1
公共用地取得事業	8,727,727	9,111,899	9,111,899	7,985,609	104.4	91.5
港湾整備事業	1,240,090	1,241,834	1,241,796	1,233,606	100.1	99.5
県立学校実習事業	202,267	224,296	224,296	178,284	110.9	88.1
電気復元記念育英事業	3,731	5,839	5,288	3,635	141.7	97.4
合 計	14,181,049	17,910,518	17,327,525	12,873,330	122.2	90.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第19表 前年度特別会計決算額との比較

(単位：千円、%)

特別会計名	歳入決算額			歳出決算額		
	平成15年度 A	平成14年度 B	対前年度比 A/B×100	平成15年度 C	平成14年度 D	対前年度比 C/D×100
開発事業特別資金	35,305	39,002	90.5	35,248	38,890	90.6
母子寡婦福祉資金	487,905	475,457	102.6	199,343	194,699	102.4
小規模企業者等 設備導入資金	3,238,963	3,978,216	81.4	1,296,976	1,649,106	78.6
県営国民宿舎	546,018	504,451	108.2	541,602	503,951	107.5
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	28,180	23,245	121.2	22,424	20,262	110.7
農業改良資金	445,684	548,661	81.2	300,234	363,687	82.6
沿岸漁業改善資金	152,108	179,523	84.7	31,145	88,735	35.1
林業改善資金	889,281	872,253	102.0	153,347	50,660	302.7
山林基本財産	598,889	1,496,942	40.0	590,345	1,490,850	39.6
拡大造林事業	321,913	328,947	97.9	301,533	322,345	93.5
公共用地取得事業	9,111,899	8,350,868	109.1	7,985,609	7,250,090	110.1
港湾整備事業	1,241,796	1,546,439	80.3	1,233,606	1,544,314	79.9
県立学校実習事業	224,296	229,621	97.7	178,284	181,643	98.2
電気復元記念育英事業	5,288	6,150	86.0	3,635	3,909	93.0
合 計	17,327,525	18,579,775	93.3	12,873,330	13,703,141	93.9

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

平成15年度 宮崎県公営企業会計（電気事業）損益計算書
 （平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	4,022,324	1 営業収益	5,103,606
(1) 水力発電費	3,112,018	(1) 電力料	5,062,090
(2) 送電費	117,319	(2) 渴水準備金引当	△2,633
(3) 一般管理費	792,987	(3) 営業雑収益	44,149
2 財務費用	456,850	2 財務収益	180,589
(1) 支払利息	456,850	(1) 受取配当金	155,915
3 営業外費用	140,795	(2) 受取利息	21,583
(1) 固定資産売却損	164	(3) 基金収益	3,091
(2) 雑損失	140,631	3 営業外収益	118,792
4 特別損失	0	(1) 固定資産売却益	1,063
当年度純利益	783,018	(2) 雑収益	117,729
		4 特別利益	0
合 計	5,402,987	合 計	5,402,987

平成15年度 宮崎県公営企業会計（電気事業）貸借対照表
 （平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	39,736,167	3 固定負債	1,533,382
(1) 電気事業固定資産	26,933,774	(1) 企業債	0
イ 水力発電設備	23,935,909	(2) 他会計借入金	0
ロ 送電設備	1,013,476	(3) 引当金	1,507,228
ハ 業務設備	1,984,389	(4) その他固定負債	26,154
(2) 事業外固定資産	386,619	4 流動負債	4,830,964
(3) 固定資産仮勘定	1,403,600	(1) 一時借入金	1,462,846
(4) 投資及び基金	11,012,174	(2) 未払金	1,622,023
イ 長期投資	8,863,676	(3) 未払費用	164,104
ロ 基金	2,148,498	(4) 預り金	4,991
2 流動資産	11,235,306	(5) その他流動負債	1,577,000
(1) 現金預金	2,500,000	（資本の部）	
(2) 未収金	873,041	5 資本金	35,866,324
(3) 短期投資	7,851,296	(1) 自己資本金	25,035,204
(4) 貯蔵品	3,961	(2) 借入資本金	10,831,120
(5) その他流動資産	7,008	イ 企業債	10,831,120
		6 剰余金	8,740,803
		(1) 資本剰余金	2,170,292
		(2) 利益剰余金	6,570,511
		イ 減債積立金	491,270
		ロ 利益積立金	150,000
		ハ 発電開発改良積立金	0
		ニ 地方振興積立金	2,225,000
		ホ 建設改良積立金	2,920,264
		ヘ 当年度未処分利益剰余金	783,977
合 計	50,971,473	合 計	50,971,473

平成15年度 宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）損益計算書
 （平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	278,713	1 営業収益	343,138
(1) 運 転 費	211,957	(1) 給 水 収 益	305,861
(2) 一 般 管 理 費	66,756	(2) そ の 他 営 業 収 益	37,277
2 営業外費用	9,023	2 営業外収益	1,929
(1) 支 払 利 息	9,023	(1) 受 取 利 息	1,928
(2) 固 定 資 産 売 却 損	0	(2) 固 定 資 産 売 却 益	0
(3) 雑 損 失	0	(3) 雑 収 益	1
3 特別損失	0	3 特別利益	0
当 年 度 純 利 益	57,331		
合 計	345,067	合 計	345,067

平成15年度 宮崎県公営企業会計（工業用水道事業）貸借対照表
 （平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	3,017,481	3 固定負債	1,473,757
(1) 有形固定資産	3,016,648	(1) 他会計借入金	1,191,225
イ 土地	11,259	(2) 引当金	282,532
ロ 建物	91,255		
ハ 構築物	2,696,538	4 流動負債	41,440
ニ 機械及び装置	216,704	(1) 未払金	30,167
ホ 備品	892	(2) 未払費用	10,813
ヘ 建設仮勘定	0	(3) 預り金	460
(2) 無形固定資産	833	(4) その他流動負債	0
イ 電話加入権	569		
ロ 施設利用権	264	（資本の部）	
		5 資本金	2,371,319
2 流動資産	1,504,949	(1) 自己資本金	2,906
(1) 現金預金	105,682	(2) 借入資本金	2,368,413
(2) 未収金	28,407	イ 企業債	184,719
(3) 貯蔵品	860	ロ 他会計借入金	2,183,694
(4) その他流動資産	1,370,000		
		6 剰余金	635,914
		(1) 資本剰余金	726,939
		(2) 利益剰余金	△91,025
		イ 当年度未処理欠損金	91,025
合 計	4,522,430	合 計	4,522,430

平成15年度 宮崎県公営企業会計（地域振興事業）損益計算書
 （平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（費用の部）		（収益の部）	
1 営業費用	114,913	1 営業収益	104,557
(1) 施設管理費	104,540	(1) 使用収益	103,388
(2) 一般管理費	10,373	(2) その他営業収益	1,169
2 営業外費用	843	2 営業外収益	531
(1) 支払利息	843	(1) 受取利息	531
(2) 雑損失	0		
3 特別損失	0	3 特別利益	0
		当年度純損失	10,668
合 計	115,756	合 計	115,756

平成15年度 宮崎県公営企業会計（地域振興事業）貸借対照表
 （平成16年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
1 固定資産	645,890	3 固定負債	32,448
(1) 有形固定資産	405,300	(1) 引当金	32,448
イ 土地	28,457		
ロ 建物	138,988	4 流動負債	1,424
ハ 構築物	230,777	(1) 未払金	1,381
ニ 機械及び装置	4,389	(2) 未払費用	32
ホ 備品	2,689	(3) 預り金	11
(2) 無形固定資産	38,550		
イ 施設利用権	38,550	（資本の部）	
(3) 投資	202,040	5 資本金	909,440
イ 長期投資	195,040	(1) 自己資本金	66,698
ロ 出資金	7,000	(2) 借入資本金	842,742
		イ 他会計借入金	842,742
2 流動資産	249,513	6 剰余金	△47,909
(1) 現金預金	48,356	(1) 利益剰余金	△47,909
(2) 未収金	1,157	イ 当年度未処理欠損金	47,909
(3) その他流動資産	200,000		
合 計	895,403	合 計	895,403

平成15年度 宮崎県立病院事業損益計算書
(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(費用の部) 病院事業費用		(収入の部) 病院事業費	
1 医 業 費 用	27,179,780	1 医 業 収 益	22,010,043
(1) 給 与 費	14,341,639	(1) 入 院 収 益	16,756,534
(2) 材 料 費	6,347,435	(2) 外 来 収 益	4,174,216
(3) 経 費	3,246,342	(3) 一 般 会 計 負 担 金	630,557
(4) 減 価 償 却 費	3,117,378	(4) そ の 他 医 業 収 益	448,736
(5) 資 産 減 耗 費	42,341		
(6) 研 究 研 修 費	84,645	2 医 業 外 収 益	4,348,407
2 医 業 外 費 用	1,923,462	(1) 受 取 利 息 配 当 金	2,069
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,324,308	(2) 一 般 会 計 負 担 金	3,422,841
(2) 患 者 外 給 食 材 料 費	0	(3) 一 般 会 計 補 助 金	769,653
(3) 受 託 事 業 費	0	(4) 補 助 金	4,133
(4) 雑 損 失	498,715	(5) 患 者 外 給 食 収 益	0
(5) 繰 延 勘 定 償 却	100,439	(6) 受 託 事 業 収 益	0
		(7) そ の 他 医 業 外 収 益	149,711
3 特 別 損 失	96,770	3 特 別 利 益	0
		(1) 固 定 資 産 売 却 益	0
		(2) そ の 他 特 別 利 益	0
		当 年 度 純 損 失	2,841,562
合 計	29,200,012	合 計	29,200,012

平成15年度 宮崎県立病院事業貸借対照表
(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1 固定資産	43,798,126	4 固定負債	0
(1) 有形固定資産	43,795,658	(1) 他会計借入金	0
イ 土地	4,004,125	(2) その他固定負債	0
ロ 建物	32,968,624	5 流動負債	9,280,403
ハ 構築物	866,891	(1) 一時借入金	0
ニ 器械備品	5,945,444	(2) 未払金	2,936,051
ホ 車両	10,574	(3) 未払費用	0
ヘ 放射性同位元素	0	(4) 前受金	0
ト 建設仮勘定	0	(5) その他流動負債	6,344,352
(2) 無形固定資産	2,468		
イ 電話加入権	2,468	(資本の部)	
ロ 電信電話専用施設利用権	0	6 資本金	54,312,712
(3) 投資	0	(1) 自己資本金	12,743,396
2 流動資産	17,675,375	(2) 借入資本金	41,569,316
(1) 現金預金	7,707,985	イ 企業債	39,873,396
(2) 未収金	3,471,544	ロ 他会計借入金	1,695,920
(3) 有価証券	0	7 剰余金	△734,316
(4) 貯蔵品	234,832	(1) 資本剰余金	15,768,248
(5) 前払費用	0	イ 受贈財産評価額	145,883
(6) 前払金	0	ロ 国庫補助金	1,657,422
(7) その他流動資産	6,261,014	ハ 一般会計負担金	13,853,670
3 繰延勘定	1,385,298	ニ その他資本剰余金	111,273
(1) 控除対象外消費税額	1,286,951	(2) 欠損金	16,502,564
(2) 開発費	98,347	イ 当年度未処理欠損金	16,502,564
合 計	62,858,799	合 計	62,858,799

第3 平成15年度普通会計の決算について

各都道府県の決算状況を比較するため、一般会計、特別会計等をあわせた県の全会計から、公営企業（準公営企業を含む。）に属するものと、一般会計と特別会計間の資金の繰入れ・繰出しによる重複分を差引いたものを普通会計と称しています。この普通会計の平成15年度の決算状況は、第20表及び第21表のようになっています。

第20表 普通会計性質別歳出決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成15年度		平成14年度			平成13年度		
	本 県		本 県	全 国	全 国			
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
義 務 的 経 費	266,289	42.5	271,183	41.3	46.6	272,427	40.8	44.8
人 件 費	162,634	26.0	165,895	25.3	30.9	170,634	25.6	29.9
扶 助 費	13,131	2.1	17,230	2.6	2.7	18,159	2.7	2.7
公 債 費	90,525	14.5	88,058	13.4	13.0	83,634	12.5	12.3
投 資 的 経 費	188,491	30.1	221,363	33.7	23.7	228,216	34.2	24.6
普通建設事業費	182,187	29.1	215,478	32.8	23.3	221,712	33.2	24.0
災害復旧事業費	6,304	1.0	5,885	0.9	0.5	6,504	1.0	0.5
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
その他一般行政経費	171,296	27.4	163,471	24.9	29.6	166,578	25.0	30.6
物 件 費	19,889	3.2	20,122	3.1	3.4	19,665	2.9	3.2
維 持 補 修 費	4,321	0.7	4,807	0.7	0.8	4,425	0.7	0.8
補 助 費 等	79,274	12.7	79,045	12.0	16.1	81,120	12.2	16.5
積 立 金	17,527	2.8	9,844	1.5	0.9	11,150	1.7	1.5
投資及び出資金	554	0.1	548	0.1	0.5	444	0.1	0.4
貸 付 金	48,859	7.8	48,031	7.3	7.4	48,629	7.3	7.7
繰 出 金	871	0.1	1,074	0.2	0.5	1,145	0.2	0.4
歳 出 合 計	626,076	100.0	656,017	100.0	100.0	667,221	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第21表 普通会計歳入決算額の構成

(単位：百万円、%)

性 質 別	平成15年度		平成14年度			平成13年度		
	本 県		本 県		全 国	本 県		全 国
	決算額	構成比	決算額	構成比	構成比	決算額	構成比	構成比
自 主 財 源	196,243	30.7	211,380	31.5	47.4	219,803	32.1	48.9
地 方 税	91,709	14.4	92,685	13.8	30.2	103,606	15.1	32.3
分担金及び負担金	5,000	0.8	5,684	0.8	1.2	6,386	0.9	1.2
使用料及び手数料	10,831	1.7	11,035	1.6	2.0	11,258	1.6	2.0
財 産 収 入	3,395	0.5	1,768	0.3	0.6	1,795	0.3	0.6
寄 附 金	186	0.0	185	0.0	0.0	214	0.0	0.0
繰 入 金	10,881	1.7	24,495	3.6	2.3	21,892	3.2	1.4
繰 越 金	15,594	2.4	16,693	2.5	2.0	14,603	2.1	1.9
諸 収 入	58,647	9.2	58,835	8.8	9.1	60,049	8.8	9.5
依 存 財 源	442,032	69.3	460,230	68.5	52.6	464,111	67.9	51.1
地 方 譲 与 税	3,072	0.5	2,386	0.4	0.3	2,320	0.3	0.2
地方特例交付金	1,762	0.3	728	0.1	0.5	677	0.1	0.4
地 方 交 付 税	202,014	31.6	217,996	32.5	21.0	224,533	32.8	20.5
交通安全対策特別交付金	502	0.1	467	0.1	0.1	472	0.1	0.1
国 庫 支 出 金	123,020	19.3	130,958	19.5	16.1	148,586	21.7	17.7
県 債	111,661	17.5	107,695	16.0	14.6	87,523	12.8	12.1
歳 入 合 計	638,276	100.0	671,610	100.0	100.0	683,914	100.0	100.0

(注) 1 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 地方税は、県税に地方消費税清算金（各県との清算後の額）を加えたものです。

第4 県民負担の状況について

県民の皆さんから負担いただきました平成15年度の県税収入は803億4,318万8千円です。

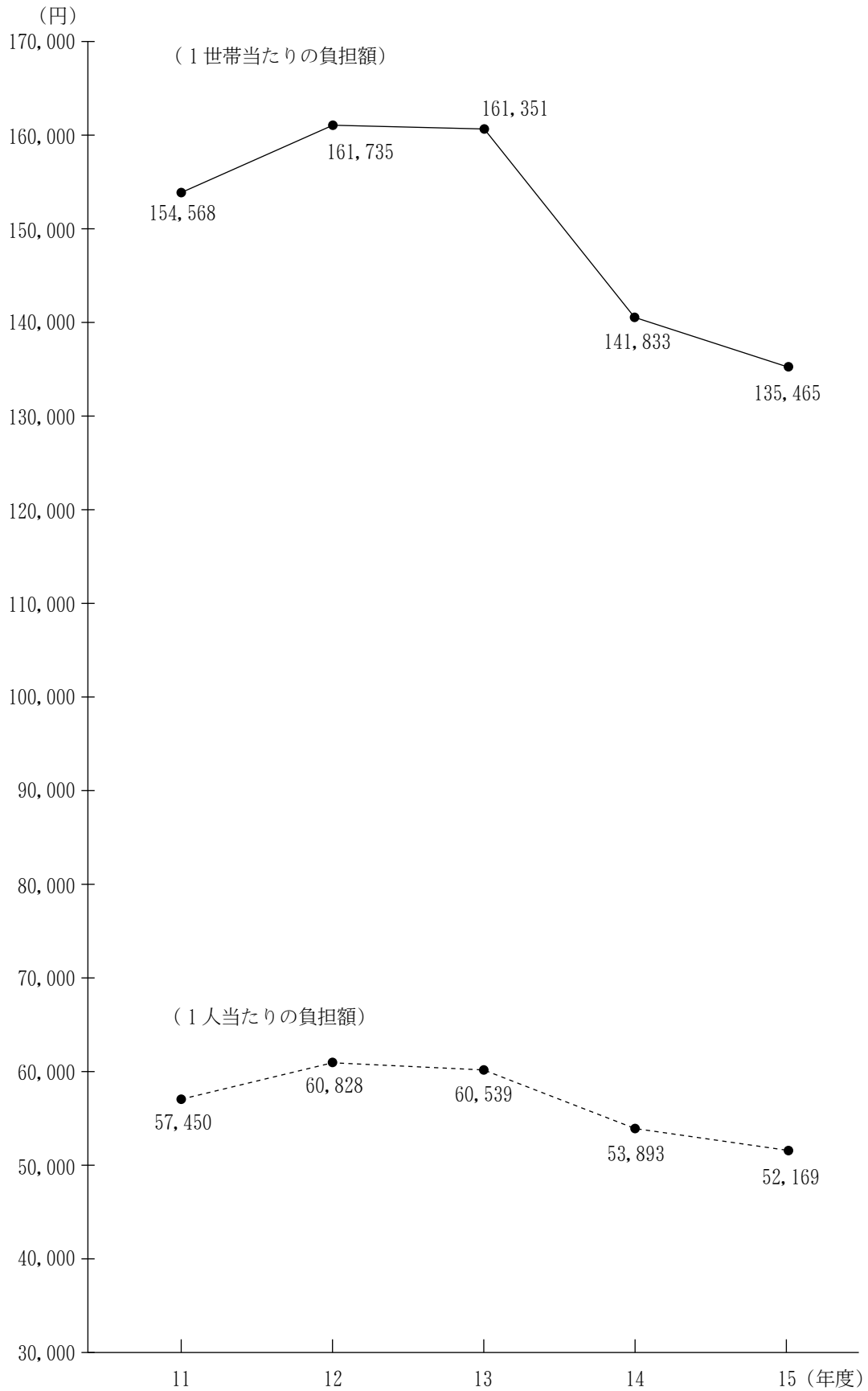
この中には法人企業の負担額が含まれていますので法人県民税と法人事業税を差し引きますと、605億9,308万9千円となり、前年度に比べ3.4%の減となっています。

1世帯当たりでは135,465円の負担となり前年度に比べ4.5%の減、県民1人当たりでは、52,169円となり前年度に比べ3.2%の減となっています。

また、住民税として負担していただいた個人県民税は、128億5,226万7千円で、1世帯当たりの負担額は、28,733円（前年度30,011円）、県民1人当たりでは、11,065円（前年度11,403円）となっています。

法人県民税及び法人事業税を除いた県税の県民1世帯及び1人当たりの負担額の推移は、第18図のとおりです。

第18図 県民負担額の推移



(注) 各年度の4月1日現在の推計人口及び世帯数により算出しています。

第5 平成16年度予算の現況について

平成16年度当初予算につきましては、前回（第113回平成16年5月1日公表）の財政事情で説明しましたので、今回はその後の補正状況、予算の執行状況について説明します。

1 予算の補正状況

○ 一般会計

平成16年度当初予算は、6,150億3,900万円でしたが、9月補正予算で、国庫補助の決定に伴う経費など26億4,805万3千円の追加を行い、現在の予算額は6,176億8,705万3千円となっています。

これは、前年同期に比べて327億738万2千円、5.0%の減となっています。その状況は、第22表及び第23表のとおりです。

◎ 9月補正予算

9月補正予算は、公共事業費等の国庫補助の決定に伴うもの、その他必要とする経費について措置しました。

その主な内容は次のとおりです。

公共事業	2億2,979万円
その他事業	24億1,826万3千円

第22表 歳入 平成16年度一般会計予算の補正状況
(平成16年10月現在)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	10月現在 A	構 成 比	平成15年 10月現在 B	構 成 比	対前年比 A / B ×100
県 税	78,770,000	0	0	78,770,000	12.8	79,590,000	12.2	99.0
地方消費税清算金	20,557,161	0	0	20,557,161	3.3	19,486,265	3.0	105.5
地方譲与税	5,136,000	0	0	5,136,000	0.8	3,044,000	0.5	168.7
地方特例交付金	2,901,000	0	0	2,901,000	0.5	1,738,000	0.3	166.9
地方交付税	188,414,000	0	0	188,414,000	30.5	198,390,000	30.5	95.0
交通安全対策 特別交付金	485,000	0	0	485,000	0.1	507,000	0.1	95.7
分担金及び負担金	4,696,798	0	34,258	4,731,056	0.8	5,230,550	0.8	90.5
使用料及び手数料	11,150,195	0	0	11,150,195	1.8	10,986,603	1.7	101.5
国庫支出金	124,263,275	0	208,281	124,471,556	20.2	134,982,785	20.8	92.2
財産収入	1,248,853	0	0	1,248,853	0.2	1,309,912	0.2	95.3
寄附金	207,500	0	500	208,000	0.0	170,300	0.0	122.1
繰入金	28,306,974	0	14,064	28,321,038	4.6	28,020,787	4.3	101.1
繰越金	0	0	1,992,290	1,992,290	0.3	2,029,220	0.3	98.2
諸収入	53,383,244	0	96,660	53,479,904	8.7	56,701,513	8.7	94.3
県 債	95,519,000	0	302,000	95,821,000	15.5	108,207,500	16.6	88.6
歳入合計	615,039,000	0	2,648,053	617,687,053	100.0	650,394,435	100.0	95.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第23表 歳出 平成16年度一般会計予算の補正状況
(平成16年10月現在)

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額	6月 補正額	9月 補正額	10月現在 A	構 成 比	平成15年 10月現在 B	構 成 比	対前年比 A / B ×100
議 会 費	1,258,268	0	0	1,258,268	0.2	1,304,737	0.2	96.4
総 務 費	27,944,997	0	2,218,966	30,163,963	4.9	30,493,012	4.7	98.9
民 生 費	47,976,764	0	0	47,976,764	7.8	46,760,784	7.2	102.6
衛 生 費	18,461,652	0	34,568	18,496,220	3.0	18,695,743	2.9	98.9
労 働 費	2,396,733	0	17,872	2,414,605	0.4	2,773,680	0.4	87.1
農 林 水 産 業 費	83,472,341	0	41,485	83,513,826	13.5	94,128,388	14.5	88.7
商 工 費	44,050,215	0	12,930	44,063,145	7.1	47,712,898	7.3	92.4
土 木 費	98,918,613	0	304,002	99,222,615	16.1	113,943,592	17.5	87.1
警 察 費	29,868,070	0	4,905	29,872,975	4.8	30,137,105	4.6	99.1
教 育 費	126,763,709	0	13,325	126,777,034	20.5	133,420,384	20.5	95.0
災 害 復 旧 費	15,898,161	0	0	15,898,161	2.6	16,105,561	2.5	98.7
公 債 費	95,130,129	0	0	95,130,129	15.4	92,957,811	14.3	102.3
諸 支 出 金	22,799,348	0	0	22,799,348	3.7	21,860,740	3.4	104.3
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	100,000	0.0	100.0
歳 出 合 計	615,039,000	0	2,648,053	617,687,053	100.0	650,394,435	100.0	95.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

2 予算の執行状況

平成16年9月30日現在の予算の執行状況は、第24表、第25表のとおりです。

第24表 平成16年度一般会計予算の執行状況
(平成16年9月末現在)

(単位：千円、%)

歳		入			歳		出	
款 別	予算現額	収 入 額	収入割合	款 別	予算現額	支 出 額	支出割合	
県 税	78,770,000	44,773,658	56.8	議 会 費	1,258,268	587,111	46.7	
地方消費税清算金	20,557,161	13,211,290	64.3	総 務 費	31,076,503	9,505,991	30.6	
地 方 譲 与 税	5,136,000	1,957,447	38.1	民 生 費	47,983,715	18,382,102	38.3	
地方特例交付金	2,901,000	3,019,616	104.1	衛 生 費	18,496,294	7,470,162	40.4	
地 方 交 付 税	188,414,000	139,650,220	74.1	労 働 費	2,414,605	920,903	38.1	
交通安全対策特別交付金	485,000	286,032	59.0	農林水産業費	96,746,143	25,369,060	26.2	
分担金及び負担金	4,736,456	176,860	3.7	商 工 費	44,063,145	36,246,712	82.3	
使用料及び手数料	11,150,195	5,426,980	48.7	土 木 費	120,623,775	30,269,759	25.1	
国庫支出金	141,368,562	24,590,789	17.4	警 察 費	29,888,996	12,395,190	41.5	
財 産 収 入	1,248,853	1,408,000	112.7	教 育 費	126,953,946	56,423,083	44.4	
寄 附 金	208,000	89,500	43.0	災 害 復 旧 費	18,188,515	1,191,201	6.5	
繰 入 金	28,321,038	1,316,979	4.7	公 債 費	95,130,129	46,272,425	48.6	
繰 越 金	7,763,841	7,763,841	100.0	諸 支 出 金	22,799,348	13,046,047	57.2	
諸 収 入	53,610,092	3,699,979	6.9	予 備 費	93,817	—	—	
県 債	111,047,000	7,277,000	6.6					
歳 入 合 計	655,717,198	254,648,191	38.8	歳 出 合 計	655,717,198	258,079,746	39.4	

(注) 1 平成15年度からの繰越額及び予備費からの充用額を含みます。

2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第25表 平成16年度特別会計予算の執行状況
(平成16年9月末現在)

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額 A	収入額 B	支出額 C	執行割合	
				収入 B/A×100	支出 C/A×100
開発事業特別資金	35,254	17,661	0	50.1	0.0
母子寡婦福祉資金	479,753	392,042	76,626	81.7	16.0
小規模企業者等 設備導入資金	1,121,312	2,089,256	407,416	186.3	36.3
県営国民宿舎	529,585	106,721	284,968	20.2	53.8
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	22,994	5,889	3,509	25.6	15.3
農業改良資金	380,971	239,622	60,140	62.9	15.8
沿岸漁業改善資金	161,328	146,206	24,620	90.6	15.3
林業改善資金	259,087	779,449	26,433	300.8	10.2
山林基本財産	117,643	13,139	1,279	11.2	1.1
拡大造林事業	267,605	88,008	17,001	32.9	6.4
公共用地取得事業	5,150,458	2,591,106	344,537	50.3	6.7
港湾整備事業	1,568,326	418,125	746,641	26.7	47.6
県立学校実習事業	196,393	112,422	69,205	57.2	35.2
電気復元記念育英事業	3,937	4,431	801	112.5	20.3
合 計	10,294,646	7,004,079	2,063,176	68.0	20.0

(注) 1 平成15年度からの繰越額を含みます。
2 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

第6 県債及び一時借入金の状況について

1 県債の状況

県債は、公共施設、学校等の大規模な建設事業や災害復旧事業などを行う場合、単年度に多額の財源を必要とし、その年度の財源のみで行おうとすると事業実施が困難になる場合がありますので、県債を発行し、計画的に事業を行おうとするものです。

県債発行は、将来にわたって財政負担が義務づけられることとなりますので、慎重に対応して行かなければなりません。反面、将来その施設を利用する住民からも受益に応じた負担をしてもらう意味もあり、長期的融資として、議会の議決及び国の許可を受けて、国や銀行などから借り入れるものです。

第26表 県債発行残高の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 年 度	10	11	12	13	14	15 (見込)
土 木 債	397,586	437,303	462,664	475,942	484,548	488,212
農 林 水 産 債	146,236	163,318	177,837	190,266	204,951	207,280
教 育 債	38,134	37,741	39,643	36,903	36,388	37,193
公 営 住 宅 債	13,705	14,106	13,028	11,740	10,534	9,373
衛 生 債	11,226	10,701	9,375	8,052	6,682	5,233
新 産 都 市 債	7,843	7,383	6,863	6,187	5,238	4,335
災 害 復 旧 債	35,717	33,782	30,828	26,980	23,385	19,839
そ の 他	40,885	40,895	39,376	49,547	74,841	115,158
計	691,332	745,229	779,614	805,617	846,567	886,623

2 一時借入金の状況

一時借入金は、予算の執行に当たって、歳計現金に不足を来したとき、一時的に借入を行うものです。

平成16年9月末現在における一時借入金の状況は、第27表のとおりです。

第27表 一時借入金の状況（一般会計）
(平成16年9月末現在)

(単位：千円)

借入先	借入		償還	
	年月	金額	年月	金額
宮崎銀行	平成16年4月	0	平成16年4月	0
	” 5月	8,100,000	” 5月	8,100,000
	” 6月	551,000	” 6月	551,000
	” 7月	0	” 7月	0
	” 8月	0	” 8月	0
	” 9月	29,005,000	” 9月	29,005,000

(注) 借入額は月ごとの累計で、一時借入金限度額1,000億円の範囲内で行っています。

第7 県有財産の状況

平成16年9月30日現在において、県が所有している県有財産の状況を公有財産、基金として表しています。その概要は次のとおりです。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
	平16.3.31 現 在 高	平16.4.1～ 平16.9.30 増 減 高	平16.9.30 現 在 高	平16.3.31 現 在 高	平16.4.1～ 平16.9.30 増 減 高	平16.9.30 現 在 高	
本 庁 舎	33,457.69	0.00 0.00	33,457.69	50,825.41	0.00 0.00	50,825.41	
そ の 政 機 関 の 施 設	警察(消防)施 設	273,920.17	△96.50 2.25	273,825.92	97,622.72	0.00 2.50	97,625.22
	そ の 他 の 施 設	2,053,743.14	0.00 0.00	2,053,743.14	133,814.77	△84.75 84.75	133,814.77
公 共 用 財 産	学 校	3,623,424.02	△40.30 0.00	3,623,383.72	667,604.40	△567.16 3,067.25	670,104.49
	公 営 住 宅	976,947.75	△881.66 133.23	976,199.32	606,602.97	△1,939.62 14,107.75	618,771.10
	公 園	1,828,018.60	△1.89 0.00	1,828,016.71	23,570.22	△103.98 55.54	23,521.78
	そ の 他 の 施 設	12,123,754.53	△188.29 920.27	12,124,486.51	398,244.60	△12,801.81 9,182.87	394,625.66
山 林	24,604,265.33	△579.89 0.00	24,603,685.44	0.00	0.00 0.00	0.00	
職 員 宿 舎	311,587.69	0.00 1,673.03	313,260.72	100,260.13	△1,859.69 910.27	99,310.71	
そ の 他	872,817.17	△26,025.18 9,004.24	855,796.23	24,035.70	△7,123.34 3,950.07	20,862.43	
合 計	46,701,936.09	△27,813.71 11,733.02	46,685,855.40	2,102,580.92	△24,480.35 31,361.00	2,109,461.57	

(2) 山 林

土地の権利 区 分	面 積 (単位：㎡)			立木の推定蓄積量 (単位：㎡)		
	平16.3.31 現 在 高	平16.4.1～ 平16.9.30 までの増減高	平16.9.30 現 在 高	平16.3.31 現 在 高	平16.4.1～ 平16.9.30 までの増減高	平16.9.30 現 在 高
所 有	24,604,265.33	△579.89 0.00	24,603,685.44	1,750,825.37	0.00 0.00	1,750,825.37
分 収	112,262,295.64	0.00 0.00	112,262,295.64	3,385,536.95	0.00 0.00	3,385,536.95
合 計	136,866,560.97	△579.89 0.00	136,865,981.08	5,136,362.32	0.00 0.00	5,136,362.32

(3) 動 産

区 分	平16.3.31 現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30 現在高
船 舶	5 隻	0 隻 0 隻	5 隻
	918 総トン	0 総トン 0 総トン	918 総トン
浮 標	0 個	0 個 0 個	0 個

(4) 物 権(単位：m²)

区 分	平16.3.31 現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30 現在高
地 上 権	112,262,295.64	0.00 0.00	112,262,295.64
鉱 業 権	24,081,500.00	0.00 0.00	24,081,500.00
合 計	136,343,795.64	0.00 0.00	136,343,795.64

(5) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平16.3.31 現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30 現在高
特 許 権	27	△1	26
著 作 権	64	0	64
育 成 者 権	20	0	20
合 計	111	△1	110

(6) 有価証券

(単位：円)

区 分	平16.3.31 現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30 現在高
株 券	896,456,000	0	896,456,000
国 債 証 券	3,000,000	△3,000,000	0
合 計	899,456,000	△3,000,000	896,456,000

(7) 出資による権利

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
(財)宮崎県私学振興会	200,000,000	0	200,000,000
(財)都道府県会館出捐金	729,000,000	0	729,000,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000	0	17,000,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000	0	26,000,000
(株)日本宝くじシステム	2,000,000	0	2,000,000
(独立行政法人)雇用・能力開発機構	29,711,912	0	29,711,912
(財)宮崎県国際交流協会	451,750,000	0	451,750,000
総合研究開発機構	89,000,000	0	89,000,000
(財)みやざき21世紀戦略推進財団	1,121,761,037	0	1,121,761,037
(株)シンクタンク宮崎	16,000,000	△16,000,000	0
高千穂町地域交通体系整備基金出捐金	155,000,000	15,000,000	170,000,000
(財)地方自治情報センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)宮崎県立芸術劇場	2,057,800,000	0	2,057,800,000
(財)地域活性化センター	5,000,000	0	5,000,000
(財)地域総合整備財団	150,000,000	0	150,000,000
(財)宮崎県消費者協会	300,000	0	300,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(特別無担保貸付信用補償基金)	20,000,000	0	20,000,000
(財)自然公園財団	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県ボランティア基金出捐金	2,000,000,000	△30,000,000	1,970,000,000
(財)宮崎県青少年研修協会	1,000,000	0	1,000,000
(財)消防試験研究センター	1,000,000	0	1,000,000
(財)救急振興財団出捐金	24,000,000	0	24,000,000
(財)宮崎県人権啓発協会	550,000	0	550,000
(財)宮崎県環境科学協会	500,000	0	500,000
(財)産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000,000	0	30,000,000
(財)宮崎県環境整備公社出捐金	46,100,000	0	46,100,000
(財)宮崎県環境整備公社周辺環境整備基金への出捐金	600,000,000	0	600,000,000
(財)宮崎県社会福祉基金	732,330,000	0	732,330,000
(財)宮崎県アイバンク協会	5,000,000	0	5,000,000
(学校法人)自治医科大学	198,000,000	0	198,000,000
(財)宮崎県看護学術振興財団出捐金	2,000,000,000	△26,000,000	1,974,000,000
(財)宮崎県国民年金福祉協会設立出捐金	500,000	0	500,000
佐藤棟良福祉基金出捐金	270,000,000	0	270,000,000
(財)みやざき長寿社会推進機構	232,355,000	0	232,355,000
(財)宮崎県生活衛生営業指導センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)宮崎県健康づくり協会	8,000,000	0	8,000,000
(財)宮崎県腎臓バンク	50,000,000	0	50,000,000
(財)宮崎県機械技術振興協会	1,500,000	0	1,500,000
(財)宮崎県産業支援財団	1,021,195,000	0	1,021,195,000
(財)九州産業技術センター	24,000,000	0	24,000,000
(財)日本立地センター	35,000,000	0	35,000,000
(財)宮崎県南地域新地場産業創出センター	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県信用保証協会出捐金	4,206,662,000	0	4,206,662,000
宮崎県信用保証協会(特別保証制度出捐金)	310,236,304	△24,327,442	285,908,862
(財)宮崎県産業支援財団(コンピュータ2000年問題対応貸与事業出捐金)	8,434,622	△623,272	7,811,350
(財)都城圏域地場産業振興センター	1,500,000	0	1,500,000
伝統的工艺品産業振興協会	6,000,000	0	6,000,000
(財)宮崎県公園協会	500,000	0	500,000
(財)みやざき観光コンベンション協会	107,500,000	0	107,500,000
(社)宮崎県労働者福祉団体中央会(信用保証基金)	18,000,000	0	18,000,000
(社)宮崎県農業開発公社	357,000,000	0	357,000,000
宮崎県農業信用基金協会(農業近代化資金等)	836,120,000	0	836,120,000

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
(社)宮崎県ジェイエイ食品開発研究所	1,500,000	0	1,500,000
宮崎県農業信用基金協会(就農支援基金)	7,770,000	0	7,770,000
(財)宮崎県農業後継者育成基金協会	500,000,000	0	500,000,000
(社)宮崎県果実生産出荷安定基金協会	25,000,000	0	25,000,000
(社)日本家畜商協会	2,930,000	0	2,930,000
(社)日本草地畜産種子協会	200,000	0	200,000
(社)家畜改良事業団	7,400,000	0	7,400,000
(社)宮崎県家畜産物衛生指導協会	19,358,000	0	19,358,000
(社)宮崎県家畜改良事業団	40,000,000	0	40,000,000
(社)宮崎県畜産公社	80,000,000	0	80,000,000
(社)日本食肉格付協会	4,000,000	0	4,000,000
(社)全日本卵価安定基金	1,000,000	0	1,000,000
(社)宮崎県生乳検査協会	25,000,000	0	25,000,000
(社)宮崎県養豚協会	1,500,000	0	1,500,000
(社)全国鶏卵価格安定基金	1,000,000	0	1,000,000
(社)宮崎県肉用子牛価格安定基金協会	135,000,000	0	135,000,000
(社)宮崎県畜産会(ブロイラー価格安定事業)	17,000,000	0	17,000,000
(社)宮崎県畜産会(肉豚価格安定事業)	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県農業信用基金協会(畜産特別資金)	120,430,000	0	120,430,000
宮崎県経済農業協同組合連合会(酪農ヘルパー事業基金)	73,100,000	0	73,100,000
(社)宮崎県肉用牛枝肉価格安定基金協会	20,000,000	0	20,000,000
宮崎県漁業信用基金協会	277,850,000	0	277,850,000
農林漁業信用基金(漁業)	24,300,000	0	24,300,000
(財)宮崎県漁業振興基金	162,000,000	0	162,000,000
(財)宮崎県栽培漁業協会	143,000,000	0	143,000,000
(財)宮崎県内水面振興センター	15,000,000	0	15,000,000
(社)宮崎県林業労働機械化センター出捐金	4,000,000	0	4,000,000
宮崎県森林・林業振興基金	500,000,000	0	500,000,000
農林漁業信用基金(林業)	166,910,000	0	166,910,000
(社)宮崎県林業公社	5,000,000	0	5,000,000
宮崎県樹苗需給安定基金協会	5,000,000	0	5,000,000
(財)建設業情報管理センター	5,240,000	0	5,240,000
宮崎県土地開発公社	30,000,000	0	30,000,000
宮崎県道路公社	2,987,000,000	0	2,987,000,000
(財)ダム技術センター	2,600,000	0	2,600,000
(財)河川情報センター	10,000,000	0	10,000,000
(財)リバーフロント整備センター	2,500,000	0	2,500,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	2,500,000	0	2,500,000
(財)港湾空間高度化センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)沿岸開発技術研究センター	2,000,000	0	2,000,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター	3,000,000	0	3,000,000
日本下水道事業団	27,124,000	0	27,124,000
(財)区画整理促進機構	10,000,000	0	10,000,000
宮崎県住宅供給公社	10,200,000	0	10,200,000
(財)宮崎県建築住宅センター	500,000	0	500,000
(財)不動産適正取引推進機構	1,000,000	0	1,000,000
(財)高齢者住宅財団	5,000,000	0	5,000,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000,000	0	1,000,000
(財)宮崎県建設技術推進機構出捐金	20,000,000	0	20,000,000
(財)宮崎県暴力追放県民会議	400,000,000	0	400,000,000
合 計	24,135,717,875	△81,950,714	24,053,767,161

2 基 金

(財政調整積立金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	11,221,179,167	0 2,284,039	11,223,463,206

(県債管理基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	36,242,077,324	0 13,478,927,729	49,721,005,053

(21世紀づくり基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	2,474,099,423	0 512,685	2,474,612,108

(県有施設維持整備基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	13,068,911,131	0 2,672,262	13,071,583,393

(土地開発基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	1,036,000,000	0 0	1,036,000,000

(市町村21世紀基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	5,891,758,261	0 0	5,891,758,261
有 価 証 券	499,877,739	0 0	499,877,739

(開発事業特別資金積立金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1～平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	417,199,000	0 50,000,000	467,199,000
有 価 証 券	50,000,000	△50,000,000 0	0

(文化振興基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	323,119,148	△80,948,522 0	242,170,626
有 価 証 券	79,964,852	0 80,948,522	160,913,374

(環境保全基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	6,865	0 0	6,865
有 価 証 券	399,993,135	0 0	399,993,135

(高齢者等保健福祉基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	299,552,634	0 0	299,552,634
有 価 証 券	1,599,951,788	0 0	1,599,951,788

(災害救助基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	333,308,070	0 0	333,308,070
動 産	48,644,677	0 0	48,644,677

(介護保険財政安定化基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	2,259,700,748	0 465,323	2,260,166,071

(国民健康保険広域化等支援基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	331,989,540	0 80,915	332,070,455

(緊急地域雇用創出特別基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	1,223,027,528	△1,230,558,645 7,673,333	142,216

(中山間地域等直接支払制度基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	357,443,601	△22,019,682 60,815	335,484,734

(中山間ふるさと保全基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	90,800,203	0 0	90,800,203
有 価 証 券	999,999,797	0 0	999,999,797

(県営林基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	11,863,816	0 0	11,863,816

(林業担い手対策基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	1,861,766,367	△64,744,000 0	1,797,022,367
有 価 証 券	2,902,948,629	0 0	2,902,948,629

(森林整備地域活動支援基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	141,390,167	0 127,600	141,517,767

(電気復元記念育英事業基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	38,960,000	△1,560,000 0	37,400,000

(美術品等取得基金)

(単位：円)

区 分	平16.3.31現在高	平16.4.1~平16.9.30 までの増減高	平16.9.30現在高
現 金	800,000,000	0 0	800,000,000

数字で見る宮崎



面積

7,735km² (全国14位)

全国 372,851km² — 14. 10. 1国土地理院

人口

1,164千人 (全国37位)

全国 127,619千人 — 15. 10. 1総務省

商業販売額
(卸売業、小売業)

29兆6,965億円 (全国35位)

全国 548兆4,641億円 — 14. 6. 1経済産業省

農業産出額

3,129億円 (全国8位)

都道府県計 9兆0,364億円 — 14年 農林水産省

県民所得
(1人当たり)

2,440千円 (全国40位)

全国 2,971千円 — 13年度 内閣府経済社会総合研究所

出生率
(人口千分率)

8.8人 (全国25位)

全国 8.9人 — 15年 厚生労働省

ピーマン生産量

32,500トン (全国1位)

全国 151,300トン — 15年産 農林水産省

肉用牛飼養頭数

267,000頭 (全国3位)

全国 2,788,000頭 — 16. 2. 1 農林水産省

病院数
(1人当たり)

13.1病院 (全国5位)

全国 7.1病院 — 15. 10. 1厚生労働省

工業出荷額

1兆2,304億円 (全国48位)

全国 269兆3,618億円 — 14. 12. 31経済産業省

乾しいたけ生産量

633トン (全国2位)

全国 4,449トン — 14年次 農林水産省

海面漁業漁獲量

85,667トン (全国16位)

全国 4,433,657トン — 14年 農林水産省